

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：鹿追町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月26日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		234	
自給的農家数		23	
販売農家数		211	
	主業農家数	197	
	準主業農家数	5	
	副業的農家数	9	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		655	
	女性	298	
	40代以下	148	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		207	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		1	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		12,200	12,200			12,200
経営耕地面積		10,425	10,425			10,425
遊休農地面積		0	0			0
農地台帳面積		11,874	11,874			11,874

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13				
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	4				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとする。

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,200 ha	11,741 ha	96.00%
課 題	本町農業者は専業農家がほとんどであり、認定農業者は95%を占める。既存農業者の後継者の育成を図るために関係機関が連携し、農業諸政策の普及、充実を図り農業者数を減らさない対策が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11,741 ha (うち新規集積面積 0 ha)
	目標設定の考え方: 離農等による農地は、引き続き担い手が利用できるよう農用地あっせん事業を推進する。
活動計画	離農による農地のあっせんの申込みにより、随時担い手へ配分させていく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	既存担い手の土地利用型大規模農業経営者の規模拡大意欲が強く、新規参入農業者を受け入れられる状況にはなく、設備投資等を考えると既存農業経営の主流スタイルでの新規参入は難しいと考える。 しかし、蔬菜、園芸農業などの新規参入について検討していく必要はある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	経営体	参入目標面積	ha
活動計画	新規参入可能な営農スタイルを模索するため、役場農業振興課、農業協同組合、農業改良普及センターなど農業関係機関と連携しながら協議検討する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	12,200 ha	0 ha	0%
課 題	現在本町に遊休農地は存在しない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha 目標設定の考え方: 本町に遊休農地は存在しないが、離農跡農地など遊休地が発生しないよう関係機関とも連携を取り発生未然防止に努める。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人		8 月 ～ 11 月	11 月 ～ 12 月
		調査方法	農業委員を中心に日々の営農活動や、農業委員会業務などにより町内全域の状況把握に努め、必要に応じ指導や勧告など適切な対応をしていく。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		8 月 ～ 10 月		11 月 ～ 12 月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,200 ha	0 ha
課 題	本町に違反転用農地は存在しないが、違反転用が発生しないよう関係機関とも連携を取り発生未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員を中心に日々の営農活動や、農業委員会業務などにより、年間を通じて町内全域の状況把握に努め、必要に応じ指導や勧告など適切な対応をしていく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入